



## 2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社グッドパッチ 上場取引所 東  
 コード番号 7351 URL https://goodpatch.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 尚史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CF0 (氏名) 榎島 俊幸 (TEL) 0364169238  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	978	50.2	223	91.4	225	93.4	161	65.0
2021年8月期第1四半期	651	—	117	—	116	—	97	—

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 160百万円(63.2%) 2021年8月期第1四半期 98百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	20.32	19.27
2021年8月期第1四半期	13.43	12.42

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	3,500	2,742	78.3
2021年8月期	3,439	2,571	74.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 2,740百万円 2021年8月期 2,568百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,778	37.8	518	27.5	486	23.4	375	14.5	47.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年8月期1Q	7,940,480株	2021年8月期	7,917,280株
2022年8月期1Q	415株	2021年8月期	363株
2022年8月期1Q	7,928,306株	2021年8月期1Q	7,272,160株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン接種が促進されるなどを背景に改善の傾向がみられる一方、変異株等の感染症拡大の懸念などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような情勢下、世界のデジタル化の進展が加速するとともに、新しい生活様式の浸透により、世界各地の企業が新たな環境に適応した持続可能なビジネスを構築する動きが見られております。さらに、日本企業は、日本市場が長期にわたり低成長にとどまる中、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、生産性の向上、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られております。

特に大手企業を中心に「デジタルトランスフォーメーション（DX）（注1）」に強い関心が寄せられており、既存のビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れが、引き続き力強いものとなっております。企業は顧客により高い付加価値を提供するため、クラウド等のプラットフォーム、スマートフォンやIoT等の新たなデバイス、AIやブロックチェーン等の新たなテクノロジーを組み合わせたサービスの開発が進められております。

このような事業環境の中で、当社グループは「ハートを揺さぶるデザインで世界を前進させる」というビジョンのもと、「デザインの力を証明する」というミッションを掲げ、顧客企業が提供するサービスに期待される価値の創造を支援し、最適なデザインを設計するデザインパートナー事業、そして、自社サービスである「Goodpatch Anywhere」、「ReDesigner」、「Strap」、「Prott」及び「Athena」などのサービスで構成されるデザインプラットフォーム事業を主要事業と位置づけ、相互にシナジーを創出することに注力しながら推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は978,582千円（前年同期比50.2%増）、営業利益は223,944千円（前年同期比91.4%増）、経常利益は225,519千円（前年同期比93.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161,130千円（前年同期比65.0%増）となりました。

報告セグメント別の業績の状況は以下のとおりであります。

#### ① デザインパートナー事業

デザインパートナー事業は、顧客企業の持つ本質的な価値を発見し、その要素を紐解きながら、顧客企業のユーザーが持つ価値観に則して、その価値が適切に伝わるように顧客企業の戦略やブランディング、ビジネスプロセス等も踏まえてデザインを実装していきます。その際に、当社のUXデザイナー及びUIデザイナーが中心となり、顧客企業のプロジェクトチームと一体となって、デザインプロジェクトをリードします。

主にWebサイトやアプリケーション等のデジタルプロダクトのデザイン開発を進めたい顧客企業に対しては、顧客企業が必要とするUI/UXデザイン(注2)の実現を支援します。さらにそのようなデジタルプロダクトの実装や開発まで希望する顧客企業に対しては、当社のエンジニアによりアプリケーション開発を行います。そのような過程において、顧客企業は既存ビジネスプロセスをデジタル化し、イノベーションの創出を図ることが可能です。また、顧客起点の新たな価値創出のための変革を図りたい顧客企業に対しては新規事業の検証やアイデアを創出するための支援についても行ってまいります。

近年デジタルトランスフォーメーション（DX）が注目を集め、企業がデジタル領域において変革を求められる状況の中で、デザインの持つ役割の重要性は益々高まっており、当社グループにおいても、日本国内を主として、当事業への問い合わせが増加する等、需要の増加が顕著な状況となります。そのような状況の中、当社グループとしては数多くのデジタルデザイン支援の知見を集約し、経験豊富なデザイナーを集め、育成することで、より多くの企業に対して、高品質なデザイン支援を行うことが可能になります。そのため、当社グループはデザイナーの採用活動を積極的に行い、提供リソースであるデザイナー人員を拡大するとともに、より幅広い業種業態の顧客企業に対してデザイン支援プロジェクト実施してまいりました。

当第1四半期連結会計期間においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）のニーズの高まりを受け、顧客社数(注3)は26.7社（前年同期は26.0社、前年同期比2.6%増）、月額平均顧客単価(注4)は7,816千円（前年同期は5,547千円、前年同期比40.9%増）となりました。また、社内デザイン組織のデザイナーの採用が順調に進み、当第1四半期連結会計期間末において127名（前年同期比16.5%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるデザインパートナー事業の売上高は647,927千円（前年同期比40.8%増）、営業利益は153,917千円（前年同期比79.9%増）となりました。なお、デザインパートナー事業における主なKPIの推移は下記表のとおりであります。

(デザインパートナー事業のKPI推移)

	2021年8月期				2022年8月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	
	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
新KPI						
顧客社数	26.0	24.0	23.7	26.3	26.7	+2.6%
月額平均顧客単価 (千円)	5,547	6,407	6,832	6,516	7,816	+40.9%
旧KPI						
月平均プロジェクト 件数	26.0	28.0	28.0	29.7	28.3	+9.0%
月平均プロジェクト 単価(千円)	5,443	5,382	5,720	5,739	7,338	+34.8%

※事業の拡大等に伴い、より当社グループの事業の実態を把握しやすくするため、当連結会計年度よりデザインパートナー事業のKPIの項目を再編しております。新KPIでは、月平均プロジェクト件数を顧客社数へ、月平均プロジェクト単価を月額平均顧客単価へ変更しております。

② デザインプラットフォーム事業

デザインプラットフォーム事業は、デザインパートナー事業によって行われるUI/UXデザイン支援を様々な側面からサポートするサービスを提供しております。具体的には、登録した外部デザイナー人材によるフルリモートでUI/UXデザインプロジェクトを実施する「Goodpatch Anywhere」、自社で構築したデザイン人材プールを活用したデザイナー採用支援サービス「ReDesigner」、2020年9月1日に正式リリースしたオンラインホワイトボード「Strap」、デザインパートナー事業で培ったナレッジの蓄積をもとにしたプロトタイプングツール(注5)「Prott」及びVR(Virtual Reality: 仮想現実) /AR(Augmented Reality: 拡張現実)(注6)を活用したデザインツール「Athena」で構成され、それぞれのシナジーを創出し、デザインに関連したビジネスの拡大を行うものとなります。

当第1四半期連結会計期間においては、「Goodpatch Anywhere」は、外部デザイナー人材の登録者数及び稼働デザイナー数が増加するとともに、契約企業の件数が拡大しております。「ReDesigner」は、契約企業数や内定者数が増加し、採用支援実績を積み上げております。「Strap」並びに「Prott」においては、「Prott」のリソースを有効に活用し、「Strap」の機能開発を強化しております。また「Athena」は、カーデザインをVR環境で行うことができるソフトウェアの開発を連結子会社Goodpatch GmbHにて進め、機能拡充を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるデザインプラットフォーム事業の売上高は330,654千円(前年同期比73.0%増)、営業利益は70,026千円(前年同期比122.6%増)となりました。

- (注)1. デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、Digital Transformationの略語で、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること、を意味します。
2. UI(User Interface/ユーザーインターフェース)とは、「ユーザーがPCやスマートフォン等のデバイスとやり取りをする際の入力や表示方法などの仕組み」を意味します。また、UX(User Experience/ユーザーエクスペリエンス)は「サービスなどによって得られるユーザー体験」のことを意味します。
3. 顧客社数とは、デザインパートナー事業において、当社グループとデザインプロジェクトを進めるために、契約した顧客企業の社数を指しており、1か月にデザイン支援を提供した顧客社数の3か月の平均値を示しています。一方、月平均プロジェクト件数とは、デザインパートナー事業において、顧客企業のプロジェクトチームと一体となって、当社デザイナーがリードしたデザインプロジェクトの件数を指しており、1か月に稼働したプロジェクト数の3か月の平均値を示しています。

4. 月額平均顧客単価とは、(1か月にデザイン支援を提供した顧客社数の売上総額 / 1か月にデザイン支援を提供した顧客社数)の3か月の平均値を示しています。一方、月平均プロジェクト単価は(1か月に稼働したプロジェクトの総額 / 1か月に稼働したプロジェクト数)の3か月の平均値を示しています。
5. プロトタイプینگとは、最終成果物の試作品を早い段階から作り、改善を繰り返す手法のことを意味します。
6. VRとは、Virtual Reality(仮想現実)の略であり、現物・実物(オリジナル)ではない機能としての本質は同じであるような環境を、ユーザーの五感を含む感覚を刺激することにより理工学的に作り出す技術及びその体系を意味します。またARとは、Augmented Reality(拡張現実)の略であり、実在する風景にバーチャルの視覚情報を重ねて表示することで、目の前にある世界を仮想的に拡張するという技術を意味します。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて63,452千円増加し、3,199,957千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少30,421千円及びデザインパートナー事業や「Goodpatch Anywhere」における請負契約案件が減少したことによる仕掛品の減少23,222千円等があった一方で、当第1四半期連結会計期間において売上高が伸長したこと等による売掛金及び契約資産の増加105,352千円があったこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,709千円減少し、300,419千円となりました。主な要因は、デザインパートナー投資の実行等による投資有価証券の増加34,000千円があった一方で、税務上の繰越欠損金の減少等による繰延税金資産の減少23,635千円及び在外連結子会社における使用権資産の減少6,276千円等があったこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて60,742千円増加し、3,500,377千円となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ75,992千円減少し、475,170千円となりました。主な要因は、業務委託費等の増加による買掛金の増加15,244千円等があった一方で、2021年8月期期末賞与支給等による未払金の減少24,993千円及び顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領した前受金の役務提供に伴う取り崩し等による契約負債の減少37,024千円(前連結会計年度は前受金及び前受収益)及びその他の減少26,642千円等があったこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ34,603千円減少し、282,605千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による長期借入金の減少28,331千円及び在外連結子会社におけるリース債務の減少6,272千円によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて110,595千円減少し、757,776千円となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて171,337千円増加し、2,742,601千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加169,116千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期通期の業績予想については、2021年10月15日の「2021年8月期通期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による業績への影響は軽微と想定しております。

今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,780,074	2,749,652
売掛金	285,207	—
売掛金及び契約資産	—	390,559
仕掛品	23,357	135
前払費用	42,993	45,744
その他	4,873	13,865
流動資産合計	3,136,505	3,199,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,356	44,130
減価償却累計額	△25,862	△21,932
建物(純額)	23,493	22,197
工具、器具及び備品	118,936	121,404
減価償却累計額	△86,246	△90,001
工具、器具及び備品(純額)	32,689	31,402
使用権資産(純額)	62,304	56,028
有形固定資産合計	118,487	109,628
無形固定資産		
商標権	2,229	2,168
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	2,229	2,168
投資その他の資産		
投資有価証券	95,933	129,933
敷金及び保証金	30,149	27,153
繰延税金資産	48,405	24,769
その他	7,924	6,766
投資その他の資産合計	182,412	188,622
固定資産合計	303,129	300,419
資産合計	3,439,635	3,500,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,069	39,314
1年内返済予定の長期借入金	113,324	113,324
未払金	76,008	51,015
未払費用	46,801	44,919
未払法人税等	59,176	53,704
未払消費税等	70,307	73,411
前受金	42,703	—
前受収益	35,602	—
契約負債	—	41,282
リース債務	22,278	22,401
賞与引当金	—	4,068
受注損失引当金	6,333	3,813
その他	54,557	27,915
流動負債合計	551,163	475,170
固定負債		
長期借入金	271,670	243,339
リース債務	45,538	39,266
固定負債合計	317,208	282,605
負債合計	868,372	757,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,235,495	1,237,128
資本剰余金	1,230,495	1,232,128
利益剰余金	106,095	275,212
自己株式	△55	△55
株主資本合計	2,572,031	2,744,413
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,229	△4,273
その他の包括利益累計額合計	△3,229	△4,273
新株予約権	2,461	2,461
純資産合計	2,571,263	2,742,601
負債純資産合計	3,439,635	3,500,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	651,303	978,582
売上原価	257,835	360,509
売上総利益	393,467	618,072
販売費及び一般管理費	276,438	394,128
営業利益	117,028	223,944
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	667	2,541
その他	1,094	428
営業外収益合計	1,761	2,970
営業外費用		
支払利息	1,357	1,202
為替差損	786	16
株式交付費	—	49
その他	30	127
営業外費用合計	2,173	1,395
経常利益	116,616	225,519
税金等調整前四半期純利益	116,616	225,519
法人税、住民税及び事業税	12,051	44,277
法人税等調整額	6,936	20,110
法人税等合計	18,987	64,388
四半期純利益	97,628	161,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,628	161,130

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	97,628	161,130
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	447	△1,044
その他の包括利益合計	447	△1,044
四半期包括利益	98,076	160,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,076	160,086
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当該会計基準等の変動対価に関する定めに従い、デザインプラットフォーム事業のデザイナー採用支援サービス「ReDesigner」のうち早期退職返金条項の定めのある紹介手数料における、将来返金されると見込まれる金額について、顧客への将来の返金見込額を見積り、返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,778千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,985千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より、「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。また、返金負債は、「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	デザイン パートナー事業	デザインプラット フォーム事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	460,154	191,148	651,303	651,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	460,154	191,148	651,303	651,303
セグメント利益	85,571	31,457	117,028	117,028

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	デザイン パートナー事業	デザインプラット フォーム事業	計	
売上高				
デザインパートナー (当社)	515,048	—	515,048	515,048
デザインパートナー (Goodpatch GmbH)	132,879	—	132,879	132,879
Goodpatch Anywhere	—	260,065	260,065	260,065
ReDesigner	—	48,643	48,643	48,643
Strap & Prott	—	20,546	20,546	20,546
Athena	—	1,349	1,349	1,349
その他	—	50	50	50
顧客との契約から生じる収益	647,927	330,654	978,582	978,582
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	647,927	330,654	978,582	978,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	647,927	330,654	978,582	978,582
セグメント利益	153,917	70,026	223,944	223,944

(注)1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. デザインパートナー事業の収益の分解情報は、当社及び連結子会社Goodpatch GmbHに区分して記載しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による、事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定並びに2021年11月29日開催の当社第10期定時株主総会の決議に基づき、2021年12月15日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 発行の目的等

株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、また、当社の業績及び企業価値向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）、執行役員及び従業員に対し、本新株予約権を発行するものであります。

2. 発行の概要

当該ストック・オプションの詳細は以下のとおりであります。

第8回新株予約権

決議年月日	2021年12月15日
付与対象者の区分及び人数(名) ※	当社取締役（社外取締役を除く） 3 当社執行役員及び従業員 56
新株予約権の数(個) ※	676 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 67,600 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	未定 (注) 2、3、4
新株予約権の行使期間 ※	2024年5月15日から2031年12月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	未定 (注) 4、5
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 7

※ 決議年月日である2021年12月15日における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、新株予約権の割当日の後、当社が普通株式の株式分割（普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という）を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとする。

2. 行使価額の調整

新株予約権の割当日の後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができるものとする。

3. 新株予約権と引換えに払い込む金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という）に、各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.01を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

6. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、又は執行役員若しくは従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を相続することができる。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(3)の契約に定めるところによる。
- (3) その他権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

7. 組織再編を実施する際の本新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

(取得による企業結合)

当社は、2021年12月15日開催の当社取締役会において、株式会社スタジオディテイルズ（以下、「スタジオディテイルズ」という）の全株式を取得することを決議し、それに基づき2021年12月22日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本件株式取得によりスタジオディテイルズの関連会社である株式会社エクスポイントワンが持分法適用関連会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スタジオディテイルズ  
事業の内容 WEBの企画・デザイン・構築・運用・コンサルティング、  
iPhone/Androidアプリの企画・デザイン・構築・運用、  
WEBシステムの企画・デザイン・構築・運用、アートディレクション、  
グラフィックデザイン、イラストレーション、プロダクトデザイン、その他  
資本金の金額 1,000万円

(2) 企業結合を行った主な理由

スタジオディテイルズは、「“いいもの“を丁寧につくる」をミッションに、企業の広告活動や商品開発などのクリエイティブ部門と、Webシステムやアプリ開発などの実装・開発部門を両軸として、名古屋地域でのナショナルブランド企業へ顧客基盤を拡大し続けております。

当社は、スタジオディテイルズの当社グループ参画により、デザイン領域における総合力を高め、国内随一のデザインカンパニーとしてのポジションを獲得することを目指します。当社の強みである戦略デザインやUI/UXデザインと、スタジオディテイルズの基盤である質の高いクリエイティブとブランディングを融合し、顧客企業のさらなる期待に応えられるデザイン支援を提供することができると考え、本件株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年12月22日（株式取得日）  
2022年2月28日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の合意により非開示とさせていただきますが、取得価額の算定に当たっては、第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、DCF法による株式価値算定を行っており、価格の妥当性を検証するための十分な手続きを実施しております。

3. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価は今後変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に変動したものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 43,930千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(新株予約権の行使による増資)

当第1四半期連結会計期間終了後、2021年12月31日までの間に、第7回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の数	500個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 50,000株
(3) 増加した資本金	60,782千円
(4) 増加した資本準備金	60,782千円